

- ・ 現在の日本は、少子化による人口減少、超高齢化社会への突入、自立と参画に向けた県民意識の高まりや地方分権の進展、などといった社会の基本的な構造の転換点にあるといえます。
- ・ 地球全体としてみると、環境、食料、エネルギーなど地球的規模の問題が顕在化し、交通手段、情報通信技術の進歩などによる人・もの・情報の大規模な移動が行われるようになりました。また、経済面を中心に、世界の各地域が相互に密接な影響を及ぼし合うようになるなど、世界一体化の時代を迎えつつあるといえます。

(1) 国際化の潮流

ア 急速な交通、情報通信手段の進歩

- ・ 地方空港の国際路線拡大などにみられる輸送手段の進歩や、インターネットなどを中心とした情報通信手段の進歩などにより、人・もの・情報の国境を越えた大規模な移動が容易となりました。
- ・ 特に、光ファイバー網の整備やインターネットの普及など、情報通信機能が高度化し、情報提供への取組が急速に進んでいます。インターネットを使えば海外からの新しい情報を瞬時に知ることができ、情報の検索も容易にできるようになりました。
- ・ これらによって、経済をはじめとした様々な分野でのボーダレス化、グローバル化が進んできました。

イ 経済のグローバル化の進展

- ・ 市場経済が世界的に拡大し、生産の国際化が進むとともに、資金や人、技術などが国境を越えて移動することが当然の状況となっています。
- ・ 情報通信技術の飛躍的な発展とあいまって、各国の経済状況が相互に密接な影響を及ぼしあう時代になっています。

ウ 地球的規模の問題の顕在化

- ・ 経済分野をはじめとしたグローバル化の進展の中で、世界の各国や地域間の相互依存関係が深まり、環境、資源エネルギー、食料など、一部の国や地域だけでは解決できない問題が顕在化してきました。

2 国際化の現状と課題

エ 民間団体、県民一人ひとりへの国際化の広がり

- ・ 交通手段の進歩によって個人が海外に行くことが特別なことではなくなり、情報化の進展によって海外の情報を瞬時に知ることができるようになるなど、国際化は地域社会の中で日常的なものとなってきました。
- ・ このような中で、個人の価値観が多様化するとともに、地域の国際化に積極的に取り組む人々が増加し、ボランティア活動が活発になるなど、地域レベルでの国際化への意識も高まっています。
- ・ また、民間団体でも、様々な地域や分野で活動が行われるようになってきました。



民間団体によるワークショップ

オ 地域の国際化の進展

- ・ 急速な交通・情報通信手段の進歩や経済のグローバル化などにより、世界との距離感が縮小し、世界の動きが地域に大きな影響を与えるようになりました。
- ・ 県内を訪れる外国人や定住する外国人が増加しています。また、研修生・留学生の受入も進み、地域の構成員として外国人の割合が増えてきています。



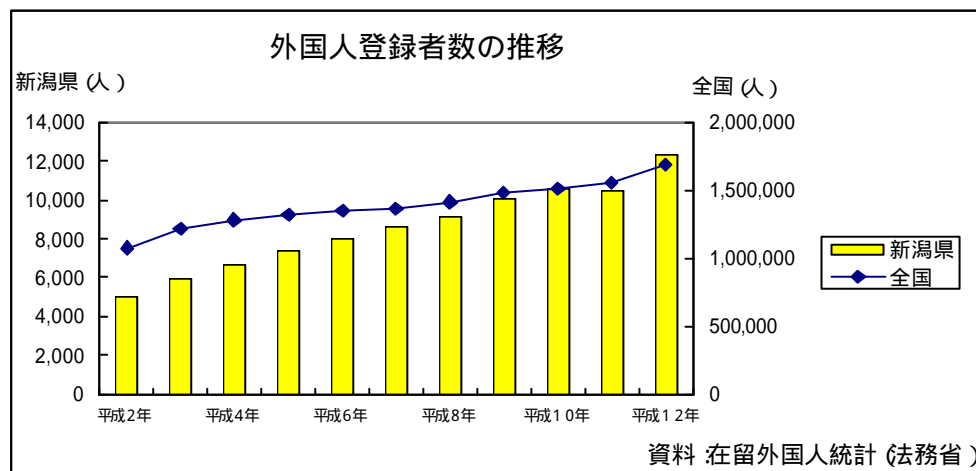
地域のイベントに参加する海外技術研修員

(2) 新潟県の現状

ア 人、ものの動き

【外国人登録者数】

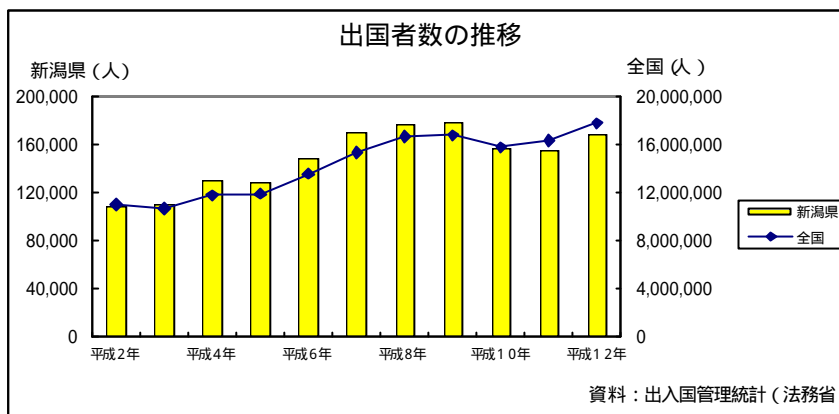
- ・ 全国及び新潟県の外国人登録者数は、平成12年12月末日現在でそれぞれ 1,686,444人、12,307人でした。
- ・ 人口に占める割合は、全国の1.33%に対し、本県では0.50%と低い水準となっています。
- ・ その一方で、平成2年から10年間の増加率は、全国の56.8%に対し、本県では147.1%と大きく増加しています。
- ・ 国籍別では、全国では、韓国・朝鮮が最も多く、中国、ブラジル、フィリピンの順となっていますが、本県では、中国が最も多く、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルの順となっています。
- ・ 特に、近年中国の増加が目立っています。



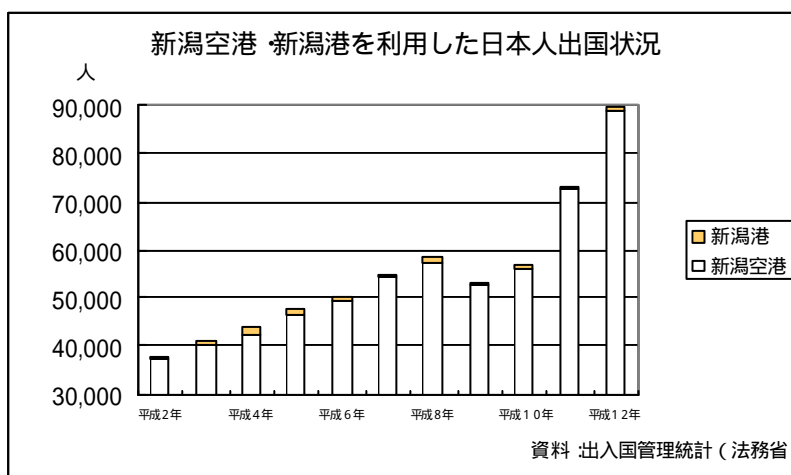
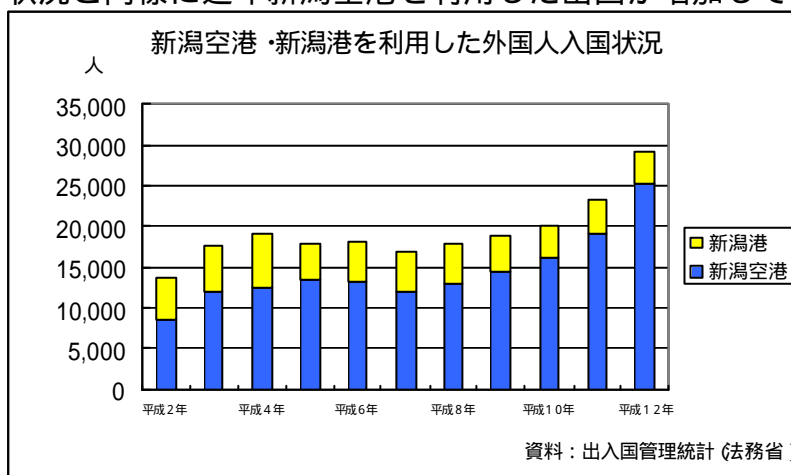
2 国際化の現状と課題

【出入国の状況】

- 平成12年の出国者数は、全国で17,818,590人、新潟県では168,589人となっており、ほぼ同傾向で推移していますが、出国率（人口に占める割合）は、全国の14.0%に対し、本県では、6.8%と低い水準となっています。



- 平成12年の新潟空港・新潟港を利用して入国した外国人の総数は28,968人で、近年新潟空港を利用した入国が増加しています。
- 新潟空港・新潟港を利用した日本人の出国者数は89,720人で、入国外国人の状況と同様に近年新潟空港を利用した出国が増加しています。



【新潟空港の国際線路線開設状況】

昭和48年： ハバロフスク線

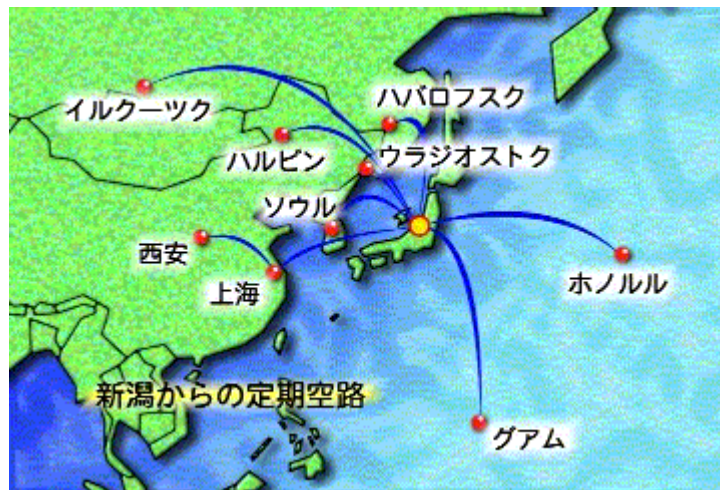
昭和54年： ソウル線

平成3年： イルクーツ線

平成5年： ウラジオストク線

平成10年： 上海/西安線、ハルビン線、グアム線、ホノルル線

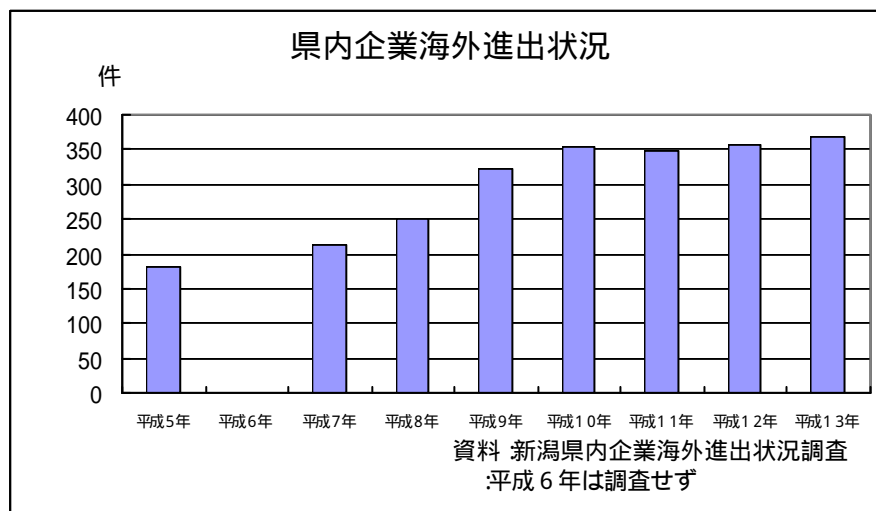
計 8 路線



平成14年3月現在

【県内企業の海外進出の動き】

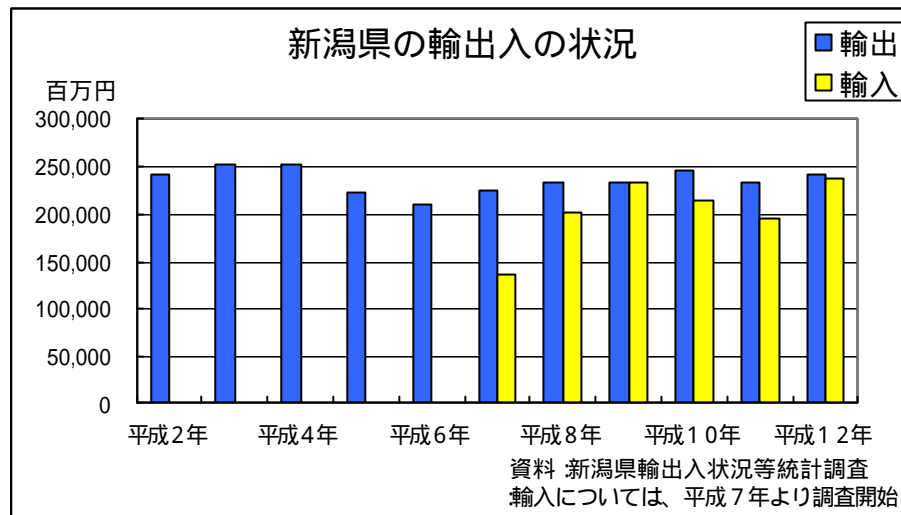
- ・ 平成13年7月末時点の県内企業の海外への進出数は、151社、368件となっています。
- ・ 地域別ではアジア地域への進出が259件(70.4%)で最も多く、北米、西欧が続いています。



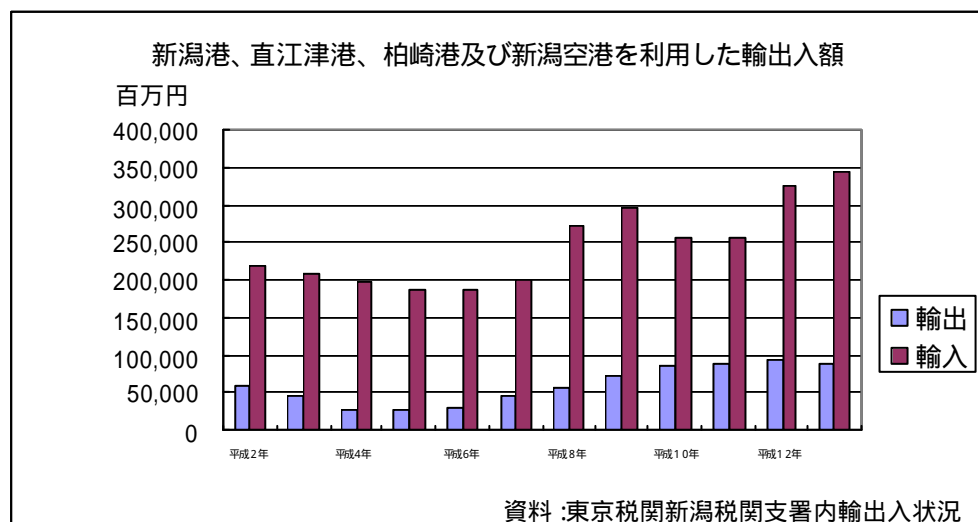
2 国際化の現状と課題

【輸出入の状況】

- 平成12年の県内企業の輸出額は2,420億円、輸入額は2,382億円となり、いずれも前年を上回っています。

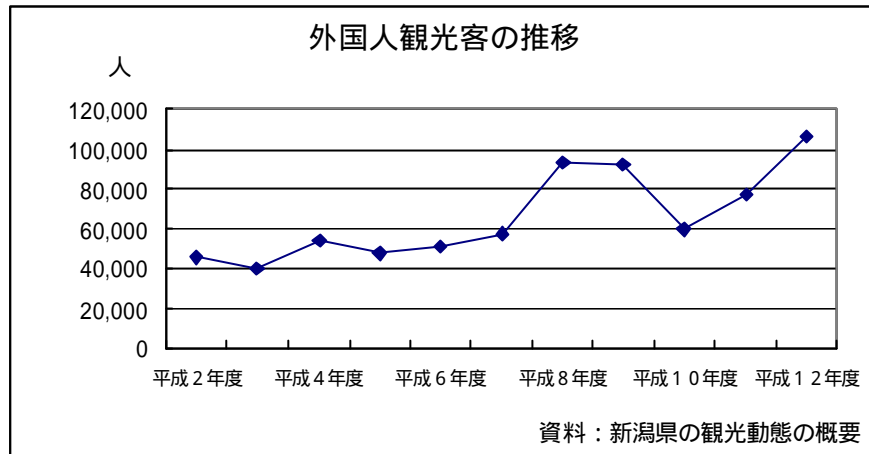


- 新潟港、直江津港、柏崎港及び新潟空港を利用した平成12年の輸出額は928億円、輸入額は3,254億円とともに前年を上回っており、輸入が輸出を大幅に上回る状態が続いています。



【国際観光、国際会議などの開催状況】

- 平成12年度に新潟県を訪れた外国人観光客は105,830人で、年ごとの変動はあるものの、全体として増加傾向にあります。



- 県内での国際会議(注1)は新潟市を中心に開催されていますが、国際会議に十分に対応した施設がないことなどから、開催件数は伸び悩んでおり、県内全体では平成12年で計10件となっています。
- 近県の中核都市である仙台市、金沢市に比べ、新潟市の開催件数は少なくなっています。

県内での国際会議開催状況

単位：件

開催地	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
新潟市	4	3	11	4	12	12	10	9	6	9	8
県内各市町村	0	0	0	0	0	0	0	5	1	4	2

【参考】

仙台市	31	31	36	30	38	31	35	56	38	43	63
金沢市	7	4	2	14	11	15	12	16	18	13	11

資料：国際観光振興会 「コンベンション統計」

(注1) 国際会議：参加者総数が20名以上でかつ参加国が日本を含む2カ国以上を占める会議、又は、参加者総数が20名以上でかつ外国人参加者数が10名以上を占める会議。

2 国際化の現状と課題

イ 民間の国際化活動の進展

【民間国際関係団体の状況】

- ・ 財団法人新潟県国際交流協会（以下、「県協会」という。）で把握している県内の民間国際関係団体数は、現在では180を超え、平成2年当時の64団体から大きく増加しています。
- ・ また、民間国際関係団体の活動内容についても、在住外国人・留学生への支援、ボランティア通訳、語学教室、途上国での学校建設など、多様化がみられます。

【国際ボランティアバンク登録者数】

- ・ 県協会の国際ボランティアバンク^(注2)への登録者数は、年々増加し、平成12年度末で757人となっています。

国際ボランティアバンク登録者数

単位：人

平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
5	119	217	330	500	619	649	660	659	715	757

資料：財団法人新潟県国際交流協会

(注2) 国際ボランティアバンク：県民の国際化活動への支援を図るため、通訳・翻訳、日本語指導、ホストファミリーなどのボランティアを登録し、必要に応じて紹介しています。

ウ 教育面での国際化の進展

【学術交流、姉妹・友好校や交流活動の動き】

- ・ 県内の教育機関と海外の教育機関との学術交流、姉妹・友好校の状況は、平成2年に比べて、いずれも大きく増加しています。

県内と海外の教育機関の交流状況

教育機関	平成2年		平成13年	
	県内機関	海外機関	県内機関	海外機関
大学・短期大学等	5	29	19	192
幼稚園・小学校・中学校・高校	32	27	57	54
専門学校	5	9	16	79

単位 校

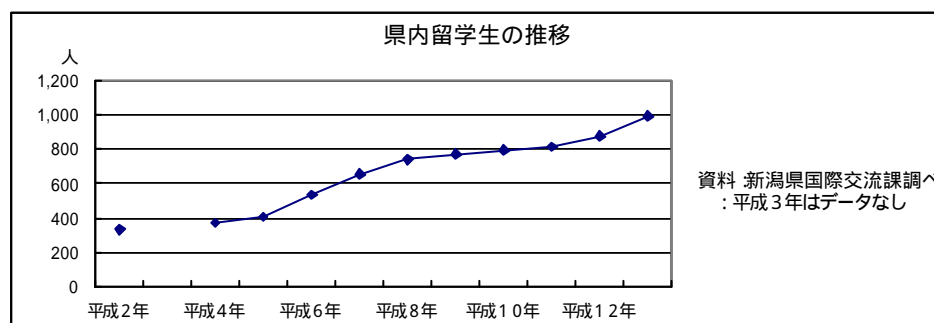
資料：新潟県国際交流課調べ

【青少年の語学・国際理解教育の推進】

- ・ 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により県内で語学指導を行っている外国青年は、平成2年の55人から一貫して増加しており、平成14年3月現在で169人となっています。
- ・ 国際理解教育は、平成14年度から導入される「総合的な学習の時間」の内容として例示されており、県内在住の外国人などによる国際理解を深める取組を行っている学校が多くなっています。

【留学生の推移】

- ・ 県内の大学、短期大学に在籍している留学生は、平成13年4月1日現在で992人となっており、平成2年と比較して大きく増加しています。
- ・ 国別では、中国からの留学生が4割以上を占め、最も多くなっています。



資料：新潟県国際交流課調べ
：平成3年はデータなし

【海外への修学旅行の状況】

- ・ 県内の高校で行われている海外への修学旅行は、平成13年度は韓国7校、中国4校、オーストラリア1校となっています。

県内高校の海外への修学旅行の状況

	単位 校				
	韓国	中国	米国	オーストラリア	計
平成12年度	6	3	2	1	12
平成13年度	7	4	0	1	12

資料：県高等学校教育課、文書私学課調べ

2 国際化の現状と課題

エ 市町村行政レベルでの国際化の展開

【海外との姉妹・友好提携の状況】

- ・ 平成14年3月現在、県内26市町村が海外13カ国、35市町村（地域）と姉妹（友好）都市提携を結んでいます。
- ・ 国別では、中国及び米国との提携が多くなっています。

県内市町村の海外との姉妹・友好提携の状況

国名	姉妹・友好提携市町村	
	計	内訳
中国	8	新潟市、上越市、三条市、柏崎市、加茂市、入広瀬村、西山町、新穂村
米国	8	新潟市、長岡市、新発田市、燕市、紫雲寺町、中条町、吉田町、刈羽村
韓国	4	新発田市、加治川村、津南町、柿崎町
オーストリア	3	上越市、塩沢町、妙高高原町
ロシア	3	新潟市（2カ所）、豊栄市
スイス	2	小国町、妙高高原町
イタリア	1	十日町市
カナダ	1	三条市
スロベニア	1	新井市
ニュージーランド	1	塩沢町
ルウェー	1	塩沢町
ブラジル	1	見附市
仏領ポリネシアタヒチ島	1	和島村
計	35	県内26市町村

資料 新潟県国際交流課調べ

新潟県の海外との友好・姉妹交流相手先

中国（黒龍江省、吉林省、陝西省）

米国（イリノイ州）

ロシア（沿海地方、ハバロフスク地方、イルクーツク州）

韓国

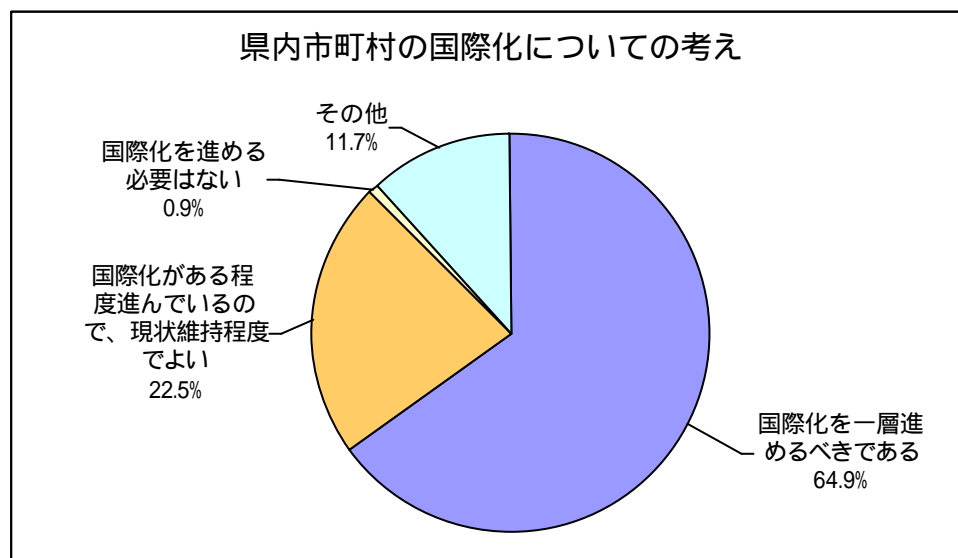
オランダ（北ホラント州）

【アンケート・ヒアリング調査^(注3)から】

- ・ 大綱策定に当たって県が実施した、市町村へのアンケート・ヒアリング調査によると、海外との交流や在住外国人関係の施策展開など、国際化への取組状況は一様でなく、市町村の提供する身近な交流の機会が少ない地域もあります。

参考1： 県国際交流課が平成13年5月に県内市町村に照会した結果によれば、県内の74の市町村が何らかの国際交流事業を実施していますが、残りの37市町村については、特に事業が行われていないことがうかがえます。

県が実施したアンケート調査によれば、市町村では「国際化を一層進めるべき」との回答が64.9%と多いものの、「現状維持程度」という回答が20%以上を占めています。



(注3) アンケート調査：・ 調査時期 平成13年8月
 ・ 対象 県民アンケート調査員200人
 県内民間国際交流団体182団体
 県内111市町村
 ・ 回答率 県民88.0%、民間団体48.9%、市町村100%
 (上記グラフは、市町村のみの設問)

2 国際化の現状と課題

オ 県の国際化施策の取組

- 県では、県民の国際交流活動などをサポートするため、これまで
 対岸諸国・地域をはじめとした海外自治体などとの交流推進
 県民の国際的活動や企業の経済活動の基盤となる港湾・空港などの
 施設整備
 県民の国際理解を促進するための教育充実や文化活動の支援
 などをはじめ、様々な施策を展開してきました。

《これまでの主な県の具体的施策》

国際性豊かな人づくり	<ul style="list-style-type: none"> JETプログラムの実施 教員の海外派遣 青少年、女性などの海外派遣 児童生徒の国際交流活動の推進
国際化を通してのまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県国際交流協会による在住外国人への支援 道路案内標識のローマ字併記
国際化に対応した基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> 新潟港・直江津港の整備、利用促進 新潟空港の整備、利用促進 万代島再開発事業
文化・学術・スポーツ交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 新潟アジア文化祭の開催 新潟スタジアムの建設 国際的なスポーツ交流及びイベントの推進
経済交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環日本海経済研究所の設立・支援 新潟県ソウル、大連事務所の設立 北東アジア経済会議の開催 新潟FAZ計画の推進 農業技術者の海外派遣
友好交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> 中国黒龍江省との友好交流推進 ロシア極東地域との友好交流推進 米国イリノイ州との友好交流推進 オランダ北ホラント州との友好交流推進 中国広東省人民代表大会常務委員会と県議会との友好交流推進
国際協力の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東アジア酸性雨モニタリングネットワークセンターの誘致・支援 新潟・国際協力ふれあい基金の運用 留学生・研修生の受入

(3) 課題

ア 新潟の特色を活かした国際化の展開

(ア) これまでの交流の成果を活かした展開

- ・ 従来からの友好交流から、北東アジア経済圏の形成をはじめとした経済交流、環境、学术交流などへと、交流をさらに深化させ、あるいは分野を広げ、相互繁栄につなげていく必要があります。
- ・ グローバル化の時代の中で、海外との「人」や「情報」の交流を進めるには、従来からの北東アジア地域にとどまらない、世界とのチャンネルを拡大していく必要があります。
- ・ 行政主体から民間団体、県民へと交流の担い手のすそ野を広げていくことと併せ、多様な交流が展開される必要があります。

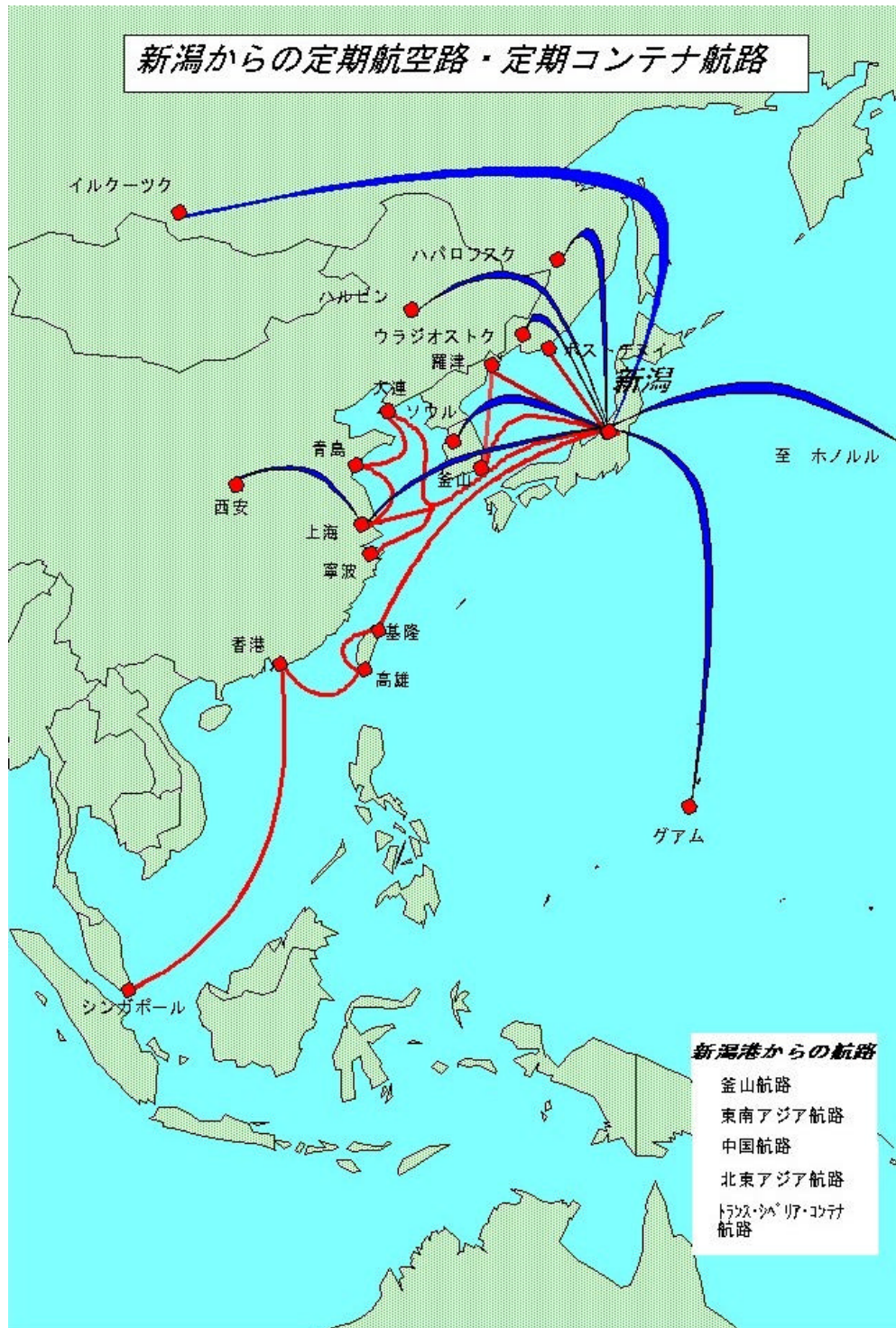


民間団体 (はばたけ21の会)が行っている新潟とロシアの子どもたちの交流

2 国際化の現状と課題

(イ) 新潟の立地、インフラを活かした展開

- 日本海側唯一の中核国際港湾である新潟港や重要港湾である直江津港、8路線の定期国際路線を有する地域拠点空港である新潟空港、整備が進む万代島の新潟コンベンションセンターなどの諸施設、東北、関東、中部、北陸の各地域と直結した高速道路など、恵まれた社会基盤の一層の活用が必要です。



平成14年3月現在

- ・ 日本海沿岸地域の中央に位置し、関東、東北、中部地域との結節点に立地している本県の、地理的条件を活かした展開が必要です。

(ウ) 地域の振興や活性化を見据えた展開

- ・ 豊かな自然と雪との共存の中で、独自の文化を育んできた地域に、交流を通じた新たな発想を加えることによって、新しい地域文化の創造や国際的視点をもった人材の育成、ひいては地域全体の振興・活性化につなげる必要があります。
- ・ 地域による国際化への取組状況の違いにより、交流機会が乏しい地域には、その機会の提供や地域の国際化を担う人材の育成、などが必要とされています。

イ 民間、市町村などの活動活発化

(ア) 連携推進による活発化

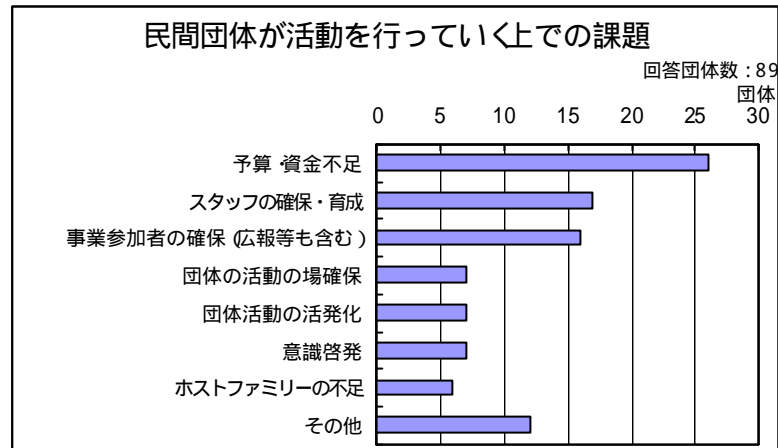
- ・ プラン21策定期においては、各主体（県民や民間国際交流・協力団体、教育機関、企業、行政など）が独自に取組みを進め、それぞれの主体が経験やノウハウを蓄積し、国際化を進めてきました。
- ・ その一方で、経済の低成長時代を迎え、地域間競争の激化や教育面における国際理解の重要性の高まりなどの中、地域が持っている資源やノウハウの有効活用が課題となってきました。
- ・ このため、民間・教育機関・行政の新たなパートナーシップの確立が必要となっています。
- ・ それぞれが主体的・自主的に活動している民間団体の活動が一層活発となり、県全体に広がっていくためには、これらの団体相互や県協会、行政とのネットワーク化、連携強化が必要です。

(イ) 活動支援による活発化

- ・ 民間団体には、活動の活発化に伴い、行政では対応できない日常的できめ細かな、多様な活動を展開していくことが期待されています。
- ・ しかし、その一方で、民間団体を対象に行ったアンケート調査では、予算やスタッフ、事業参加者の確保などの面で課題を抱えており、これらへの対応が求められています。
- ・ また、国際化に取り組む市町村においては、マンパワーや情報などの面で、民間団体や県協会、県からの支援や、これらとのネットワーク化が必要とされています。

2 国際化の現状と課題

参考2： 県が実施したアンケート調査によると、民間団体の活動をしていく上での課題について、「予算・資金の不足」を挙げる声が多く、「スタッフの確保・育成」、「事業参加者の確保」が続いています。



ウ 県協会の機能拡充等

- ・ 民間団体や市町村などのネットワーク化と支援を進めるため、活動支援や連携推進の核となる組織及びそれにふさわしい機能と施設が必要となっています。行政と民間の橋渡し役を果たす県協会の、機能強化と施設整備を進めることが求められています。
- ・ 県協会には、特に、国際化推進のすそ野を広げるため、民間団体の活動の場や様々な分野の国際化の総合窓口としての役割が求められています。
- ・ また、情報通信技術の進歩に伴い、本県の現状などを海外に紹介することに加え、海外の交流先の情報や、民間国際交流・協力団体の活動内容を県民に紹介するなど、情報受発信機能の拡充が期待されています。